農業経営体の経営多角化と資金需要

主事研究員　長谷川晃生

1　はじめに

農業経営体の消費者への直接販売や農産物加工等の経営の多角化には、個別経営体の所得向上はもとより、地域の雇用創出を通じ、地域全体の所得向上や地域活性化につながることが期待されている。国は農商工連携の取組みを通じて農業経営体の加工・販売の一体化等の６次産業化を支援していることから、今後は取組みが進むものとみられる。

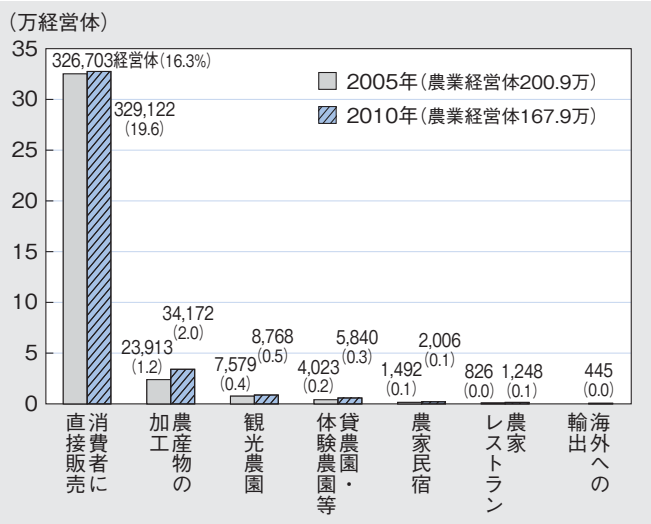
以下では、農業経営体の経営多角化の現状と今後の取組意向さらに資金需要の特徴について紹介することにしたい。

2　経営多角化が進展

経営多角化の状況をみたのが第１図である。農業センサスによると、2005年から10年にかけて、農業経営体は200.9万経営体から167.9万経営体へと減少している。

一方で経営を多角化する経営体数は増加しており、全農業経営体数に占める直接販売に取り組む経営体数の割合は16.3％から19.6％へ、農産物加工は1.2％から2.0％へとそれぞれ上昇している。農産物加工、消費者への直接販売の順に経営体の増加数が多く、多角化が進んだ背景の一つには、産地直売所数が増加したことによって、販売先が拡大したことが挙げられる。(注1)

第１図　経営を多角化している農業経営体数



資料　農林水産省「農林業センサス」
(注)1　(　)のデータは、経営体数全体に占める割合。
　　2　「海外への輸出」は2011年センサスからの項目。

3　今後の取組意向

農林水産省が農業者を対象に実施した経営の多角化の現状と今後の意向に関するアンケート調査(注2)によると、調査項目のうち既に取り組んでいる割合は直接販売(52.2％)、農産物加工(16.3％)、観光農園(3.4％)の順に高く、組織形態別には非法人よりも法人の方が高い(第１表)。

今後、取り組みたいものは直接販売(30.9％)と農産物加工(30.3％)の割合が同程度で、次いで観光農園(10.1％)が続いている。組織形態別には、直接販売、農産物加工に取り組みたいとする割合は、非法人のなかでも法人化意向のある農業者で36.4％、42.1％と高くなっている(同表)。また農業者の年齢別にみると、40歳未満で農産物加工(48.2％)に今後取り組みたいとする割合が高い。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

第1表 経営多角化の状況と今後の意向

（単位　人，%）

		回答者数	直接販売		農産物加工		観光農園		農家民宿		農家レストラン	
			既に取り組んでいる	今後取り組みたい	既に取り組んでいる	今後取り組みたい	既に取り組んでいる	今後取り組みたい	既に取り組んでいる	今後取り組みたい	既に取り組んでいる	今後取り組みたい
全体		1,627	52.2	30.9	16.3	30.3	3.4	10.1	1.6	3.9	0.7	5.2
組織形態別	非法人（法人化意向なし）	1,091	50.2	30.1	13.0	26.2	3.1	8.6	1.4	3.5	0.1	2.9
	非法人（法人化意向あり）	247	57.5	36.4	18.6	42.1	2.8	14.6	1.2	6.1	1.2	9.3
	法人	211	62.1	29.9	31.3	39.8	4.7	15.2	2.8	2.8	1.9	12.8

資料　農林水産省「食料・農業・農村及び水資源の持続的利用に関する意識・意向調査」（2011年）
（注）1　直接販売には、農産物直売所への出荷も含む。
　　2　全体には組織形態別に無回答の78人を含む。「その他」「関心がない」の項目は非掲載。

4　技術習得、資金調達が課題

同アンケート調査では、既にいずれかに取り組んでいるあるいは今後取り組みたいと回答した農業者に、取り組むにあたっての課題について聞いている（複数回答）。課題として最も多く挙げられたのは「事業のノウハウ・技術をもっていない」（36.7%）で、次いで「資金が乏しい」（29.4%）、「労働力が不足している」（23.1%）、「ノウハウ・技術を指導してくれる人・機関がない」（21.0%）、「事業のリスクが大きい」（20.6%）が続いている。

今後の経営多角化への関心は高いが、取り組むにあたっては技術習得、資金調達、労働力確保が主な課題となっている。また筆者が行った農業経営体への聞き取りによると、上記以外にも安定的な販路確保や採算性向上を課題としているケースが多い。

5　資金需要への対応

経営多角化の課題として挙げられている資金調達に着目すれば、経営体では加工場等の施設・機械の取得や雇用労賃の支払費用、原材料購入のための運転資金等の資金需要が発生するものと考えられる。

国は６次産業化の支援策の一環として、農業制度金融の充実を図っている。農業改良資金は、６次産業化法に基づく総合化事業計画を農業者が作成し、国から認定を受ければ償還期限、据置期間が２年延長される。また国は民間金融機関と都道府県の基金協会との協調融資方式による短期運転資金（新スーパーＳ資金）を創設している。JAは組合員への訪問を通じて経営多角化の意向や資金需要を把握し、各種補助金や農業制度資金等を活用することによって、組合員の取組みを積極的に支援していくことが重要となろう。

（はせがわ　こうせい）

（注１）農業センサスによると、2010年時点の産地直売所数は全国で1.7万施設、５年前と比較して0.3万施設増加している。
（注２）農林水産省が2011年１月～２月にかけて実施した調査。調査対象者は農林水産省の農林水産情報交流ネットワーク事業の農業者モニター2,000名。回収率は81.4%。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/